

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降	
20 即応型の小型衛星等の打上げシステム	<p><b>即応型の小型衛星等の打上げシステムの在り方等の検討等</b></p> <p><b>最新の技術動向等に係る調査研究</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p> <p><b>運用構想等に係る調査研究</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p> <p>↓</p> <p><b>検討成果を踏まえた必要な施策の検討及び実施</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p> <p>----- 連携 -----</p> <p><b>(参考)即応型の小型衛星等に関する検討・取組</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]</p> <p><b>(参考)宇宙システム全体の抗たん性強化に関する検討・取組</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]</p>											

80

20 即応型の小型衛星等の打上げシステム

**成果目標**

【安保】 即応型の小型衛星等に関する調査研究と連携し、安全保障上のニーズに応じた当該衛星等の打上げシステム(空中発射を含む)の在り方等に関して整理・明確化を行う。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

■性能・コストの両面から実現し得る即応性を備えた小型衛星等の運用上のニーズや運用構想等について関係府省等で検討を行った。

**平成29年度以降の取組**

■平成28年度までの運用構想等に係る調査研究成果を踏まえ、各府省の検討結果を反映し、検討を継続する。

4. (2)①v) 宇宙状況把握

平成27年度改訂版

年度	27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
21 宇宙 状況 把握	<b>宇宙状況把握に関する検討・取組</b>										
	<b>米国戦略軍等との連携強化の在り方に係る協議 (運用体制構築等に資する情報収集及び調整)</b> [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]										
	<b>SSA関連施設及び防衛省やJAXAを始めとした 関係政府機関等が一体となった運用体制の構築</b> [内閣府、外務省、文部科学省、防衛省等]										
	システム設計 → システム整備										
<b>宇宙監視システムの能力具体化に関する調査研究</b> [内閣府、文部科学省、防衛省]											

21 宇宙状況把握

平成27年度改訂版

**成果目標**

【安保】我が国のSSA体制の確立と能力の向上を図るとともに、米国との連携強化の在り方について協議を進め、宇宙空間の安定的利用の確保及び日米同盟の強化に寄与する。

(基盤) 我が国のSSA体制の確立と能力の向上を図るとともに、米国との連携強化の在り方について協議を進め、宇宙空間の安定的利用の確保に寄与する。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

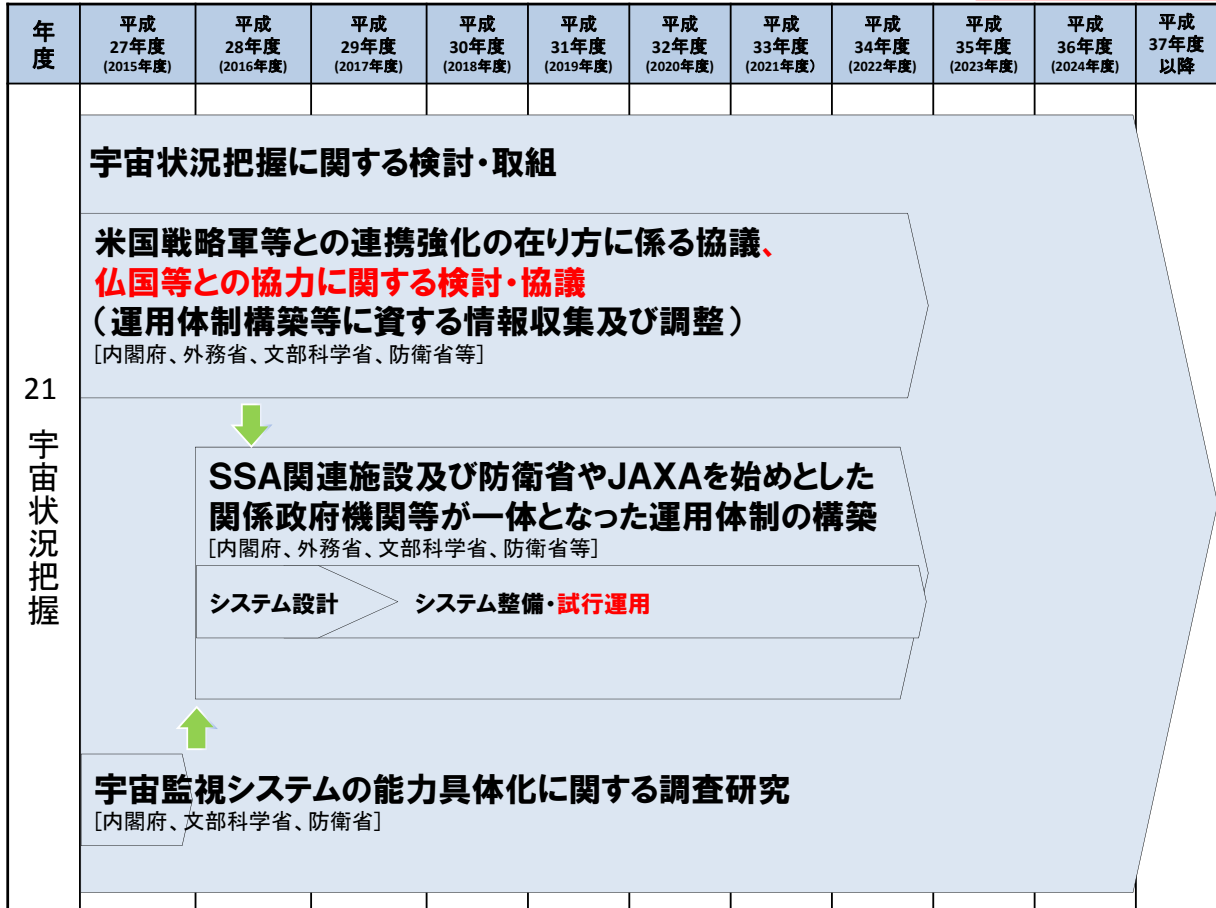
■平成27年度中に宇宙監視システムの能力具体化に関する調査研究を実施し、システムを構成する運用システム及びセンサーの機能・性能について平成28年度以降の設計作業の資となる知見を得た。

■米国戦略軍との連携強化に係る協議を継続的に実施した。

**平成28年度以降の取組**

■平成28年度に宇宙状況把握の事業推進に必要な体制整備を行う。さらに、平成28～29年度に関連施設等のシステム設計を行うとともに、平成29年度以降にその整備を図る。また、関連する研究開発に関する取組を継続する。

■この際、円滑に運用を開始するための事前の訓練期間を十分に確保するための方策についても検討を行う。また、引き続き米国戦略軍等との連携強化を図る。



## 21 宇宙状況把握

### 成果目標

【安保】我が国のSSA体制の確立と能力の向上を図るとともに、米国との連携強化の在り方について協議を進め、宇宙空間の安定的利用の確保及び日米同盟の強化に寄与する。  
 (基盤) 我が国のSSA体制の確立と能力の向上を図るとともに、米国との連携強化の在り方について協議を進め、宇宙空間の安定的利用の確保に寄与する。

### 平成28年度末までの達成状況・実績

- 宇宙監視システムの全体設計を実施し、平成29年度以降のシステム整備に必要な知見を得た。また、宇宙監視システムの整備を推進するため、防衛省内における専従組織の設置により検討体制を強化した。
- 米国戦略軍等との連携強化に係る協議を継続的に実施した。また、仏国との協力についても検討を開始した。
- JAXAのSSA関連施設(レーダ観測施設、光学観測施設、解析システム)の基本設計を完了する。

### 平成29年度以降の取組

- 防衛省の宇宙監視システムの整備に必要な運用システム及びセンサーの基本設計等を行うとともに、引き続き省内の体制強化を行いつつ、多国間机上演習への参加、米軍への自衛官派遣等により米国のSSA運用実態等を把握の上、SSA体制整備を効果的に推進する。
- JAXAのSSA関連施設の詳細設計及び製作を着実に進行。
- 関係府省及び関係機関が一体となったSSA体制の在り方について、米国との連携強化も踏まえて継続的に検討を行い、我が国の宇宙空間の安定的利用を確保するとともに、日米同盟の強化に寄与する。
- 仏国をはじめとする各国との間でSSAに関する協力の在り方について継続的に検討を進める。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
22 海洋状況把握	<p><b>各種の人工衛星を試験的に活用する等による海洋状況把握に係る総合的な検討等</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p>										
	<p><b>海洋状況把握に関するコンセプト策定</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p>										
	<p><b>海洋関連情報の集約・共有のあり方に関する検討及び衛星情報の試験的利活用等</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p>										
	<p><b>海洋関連情報の集約・共有のあり方及び衛星情報の試験的利活用に関する知見等のとりまとめ</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p>										
<p><b>関連計画への反映</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p>											

## 22 海洋状況把握

### 成果目標

【安保・民生】 関係府省の連携の下、我が国等が保有する各種の人工衛星を試験的に活用する等により、MDAへの宇宙技術の活用について、航空機や船舶、地上インフラ等との組み合わせや米国との連携等を含む総合的な観点から検討を行い、必要な措置を講じる。

### 平成27年度末までの達成状況・実績

■ 関係府省の共通認識醸成のための海洋状況把握(MDA)に関するコンセプトを取りまとめた。本コンセプトに基づき、関係府省等が協力して既存の海洋関連情報を整理し、我が国等が保有する衛星情報の試験的利活用を含め、海洋関連情報の共有等のあり方等について検討を継続する。

### 平成28年度以降の取組

■ 内閣官房総合海洋政策本部事務局、内閣官房国家安全保障局、内閣府宇宙戦略室と関係府省等が連携して、既存の海洋関連情報の集約・共有のあり方について検討・整理するとともに、平成28年度前半をめぐり、衛星情報の試験的利活用を開始する。これにより得られた知見等を平成28年度末をめぐりに取りまとめる。また、引き続き米国等との連携強化を図る。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度以降
22 海洋状況把握	<p><b>各種の人工衛星を試験的に活用する等による海洋状況把握に係る総合的な検討等</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p><b>海洋関連情報の集約・共有のあり方に関する検討及び衛星情報の試験的利活用等</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p><b>海洋関連情報の集約・共有のあり方及び衛星情報の試験的利活用に関する知見等のとりまとめ</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p><b>我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組の推進</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p>海洋状況表示システムの整備 [国土交通省(海上保安庁)]</p> <p>海洋状況表示システムへの情報提供に係る検討 [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p> <p><small>※衛星情報の一層の活用可能性についての調査・検討[内閣府]。</small></p>										
	<p><b>関連計画への反映</b> [内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、農水省、国土交通省、環境省、防衛省等]</p>										

## 22 海洋状況把握

### 成果目標

【安保・民生】 関係府省の連携の下、我が国等が保有する各種の人工衛星を試験的に活用する等により、MDAへの宇宙技術の活用について、航空機や船舶、地上インフラ等との組み合わせや米国との連携等を含む総合的な観点から検討を行い、必要な措置を講じる。

### 平成28年度末までの達成状況・実績

■内閣官房総合海洋政策本部事務局、内閣官房国家安全保障局、内閣府宇宙開発戦略推進事務局と関係府省等が連携して、既存の海洋関連情報の集約・共有のあり方について検討・整理するとともに、平成28年度前半をめぐり、衛星情報の試験的利活用を開始した。これにより得られた知見等を平成28年度末を目途に取りまとめる。

■平成28年7月に「我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組」を総合海洋政策本部において決定した。

### 平成29年度以降の取組

■「我が国の海洋状況把握の能力強化に向けた取組」(総合海洋政策本部決定)を着実に推進し、平成29年度から整備に着手する「海洋状況表示システム」をはじめとする海洋情報の効果的な集約・共有・提供を行うための体制整備を行う。あわせて海洋情報の収集・取得に関する取組の強化及び海洋観測等に関する基盤整備の強化を進める。

■海洋状況表示システムの整備・利用に関する状況等を踏まえつつ、衛星情報の一層の活用可能性についての調査・検討を継続的に進めていく。また、引き続き米国等との連携強化をはかる。

4 (2)①vii) 早期警戒機能等

平成27年度改訂版		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
23 早期警戒機能等	<b>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討</b> [内閣官房、内閣府、防衛省]											
	<b>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究</b> [防衛省]											
	<b>衛星搭載型2波長赤外線センサの設計及び製造</b> [防衛省]						<b>2波長赤外線センサの宇宙実証</b> [防衛省]					
	先進光学衛星に相乗り											

23 早期警戒機能等

平成27年度改訂版

**成果目標**

【安保】 早期警戒機能等に係る取組の一環として、赤外線センサの宇宙空間での実証研究を通じて技術的な知見を蓄積する。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

■ 赤外線センサの宇宙空間での実証研究を通じて技術的な知見を蓄積するため、防衛省において、衛星搭載型2波長赤外線センサの研究に平成27年度より着手する。

**平成28年度以降の取組**

■ 平成31年度めどに打上げ予定の先進光学衛星への、赤外線センサの相乗り搭載に係る施策を推進する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
23 早期警戒機能等	<b>早期警戒衛星等に関する要否も含めた検討</b> [内閣官房、内閣府、防衛省]										
	<b>宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究</b> [防衛省]										
	<b>衛星搭載型2波長赤外線センサの設計及び製造</b> [防衛省]				<b>衛星に搭載</b> [文部科学省、防衛省]		<b>先進光学衛星に相乗り</b>		<b>2波長赤外線センサの宇宙実証</b> [防衛省]		

23 早期警戒機能等

**成果目標**

【安保】 早期警戒機能等に係る取組の一環として、赤外線センサの宇宙空間での実証研究を通じて技術的な知見を蓄積する。

**平成28年度末までの達成状況・実績**

■ 赤外線センサの宇宙空間での実証研究を通じて技術的な知見を蓄積するため、防衛省において、衛星搭載型2波長赤外線センサの研究を平成27年度より着手した。

**平成29年度以降の取組**

■ 平成32年度目途に打上げ予定の先進光学衛星への、赤外線センサの相乗り搭載に係る施策を推進する。

4. (2)①viii) 宇宙システム全体の抗たん性強化

平成27年度改訂版

年度	27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
24 宇宙システム全体の抗たん性強化	<b>宇宙システム全体の抗たん性に関する調査研究</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	<b>宇宙システム全体の抗たん性強化に関するコンセプト策定</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	<b>検討成果を踏まえた必要な施策の検討及び実施</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	連携										
	<b>(参考)即応型の小型衛星等に関する検討・取組</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]										
<b>(参考)即応型の小型衛星等の打上げシステムの在り方等の検討等</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]											

94

24 宇宙システム全体の抗たん性強化

平成27年度改訂版

**成果目標**

【安保】 我が国及び同盟国が運用する宇宙システム全体(民生用途を含む)の抗たん性を総合的かつ継続的に保持・強化するための方策に関する検討を進め、必要な措置を講じる。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

■ 宇宙システム全体の抗たん性に関する調査研究を年度内に実施する。関係府省間で連携しつつ、当該調査研究を推進する。

**平成28年度以降の取組**

■ 平成27年度の調査研究の成果を踏まえ、平成28年度中に、関係府省が連携しつつ、また、米国等とも連携しつつ、抗たん性強化に関するコンセプトを策定する(当面の取組の優先順位付けを含む)。

■ 平成29年度以降、継続的に当該コンセプトのレビューを実施するとともに、必要な施策の検討及び実施を図る。また、必要な補足調査等を並行して実施する。

95



年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
24 宇宙システム全体の抗たん性強化	<b>宇宙システム全体の抗たん性に関する調査研究</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	<b>宇宙システム全体の抗たん性強化に関する基本的考え方の策定</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	<b>基本的考え方を踏まえた必要な施策の検討及び実施</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	<b>宇宙システムの脆弱性評価方法の検討</b> [内閣府]										
	<b>評価の実施及び評価結果を踏まえた必要な施策の検討・実施</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	<b>脅威情報等の抗たん性強化に関する情報共有</b> [内閣官房、内閣府、防衛省等]										
	連携										
<b>(参考)即応型の小型衛星等に関する検討・取組</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]											
<b>(参考)即応型の小型衛星等の打上げシステムの在り方等の検討等</b> [内閣官房、内閣府、文部科学省、防衛省等]											

## 24 宇宙システム全体の抗たん性強化

### 成果目標

【安保】我が国及び同盟国が運用する宇宙システム全体(民生用途を含む)の抗たん性を総合的かつ継続的に保持・強化するための方策に関する検討を進め、必要な措置を講じる。

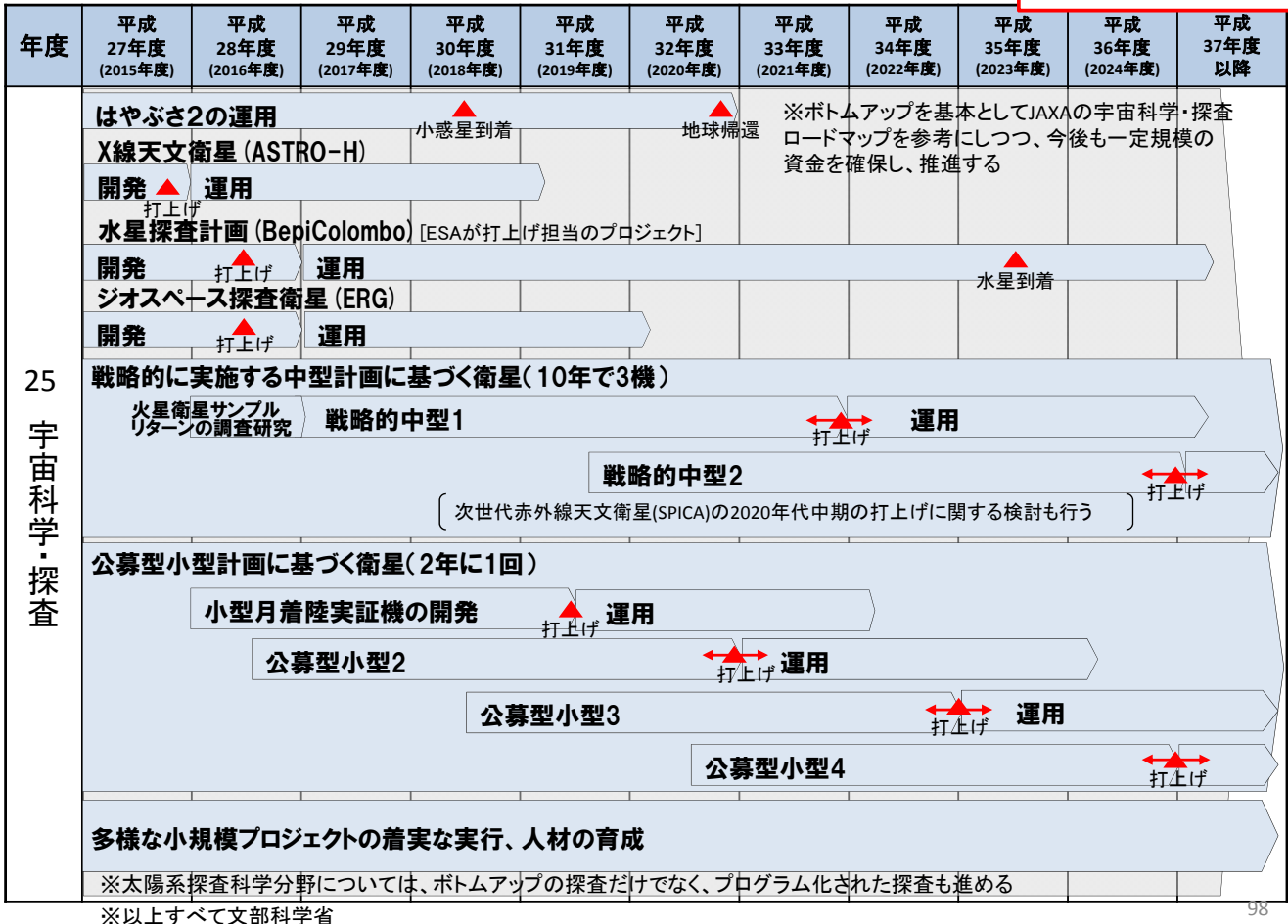
### 平成28年度末までの達成状況・実績

■ 関係府省が連携しつつ、宇宙システム全体の抗たん性強化に関する基本的考え方を策定する。

### 平成29年度以降の取組

■ 平成28年度にて策定した抗たん性強化に関する基本的考え方を踏まえ、平成29年度以降、宇宙システムの脆弱性評価を行い、必要な施策を検討し、実施する。

■ 我が国が保有する宇宙システムに対する脅威情報等の抗たん性強化に関する情報共有を進める。



## 25 宇宙科学・探査

### 成果目標

【基盤】 学術としての宇宙科学・探査について世界的に優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与するとともに、我が国の学術研究と宇宙開発利用を支える人材を育成する。

### 平成27年度末までの達成状況・実績

■ 戦略的中型計画1の第1候補として、太陽系探査科学のプログラム化も踏まえ、JAXA宇宙科学研究所(ISAS)において、火星衛星からのサンプルリターンミッションについて重点的検討を開始した。また、研究委員会からISAS所長に対し3つの候補が答申され、ISASにおいて、戦略的中型計画2を目指して検討を開始し、2候補を概念設計活動に進むよう評価した。

■ 公募型小型計画1として小型月着陸実証機を選定した。また、公募型小型計画2、3についての公募を開始する。

■ 宇宙科学・探査分野における人材育成について、今後の取組について検討を開始する。

### 平成28年度以降の取組

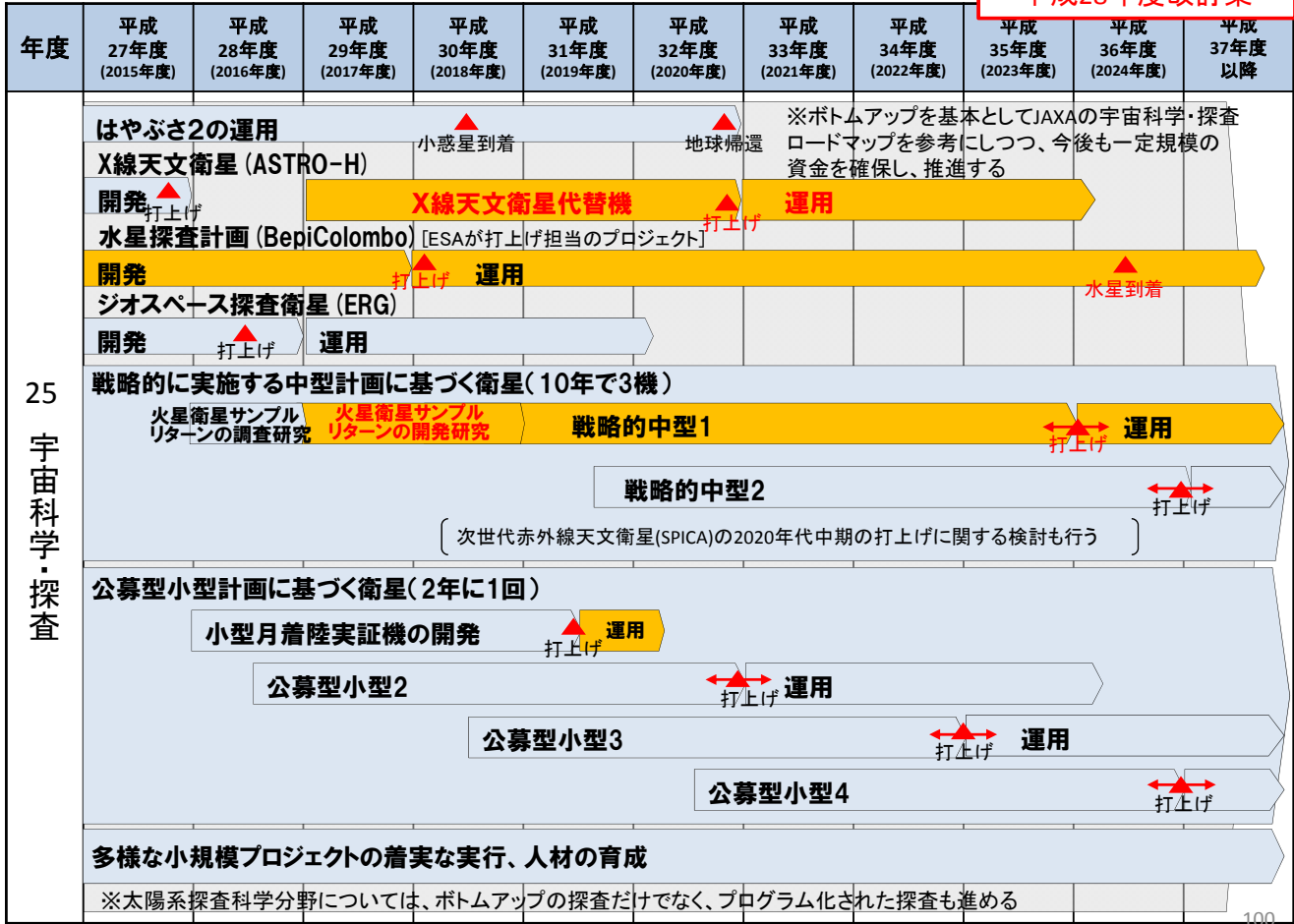
■ 戦略的中型計画について、平成28年度に火星衛星サンプルリターンミッションに向けた計画の具体化を進める。

■ 公募型小型計画については、小型月着陸実証機の開発に着手し、平成31年度の打上げを目指す。

■ 多様な小規模プロジェクトについては、木星氷衛星探査計画(JUICE)等の国際プロジェクトへの参画も含め、積極的に検討を進める。

4. (2)① ix) 宇宙科学・探査及び有人宇宙活動

平成28年度改訂案



25 宇宙科学・探査

平成28年度改訂案

成果目標

【基盤】 学術としての宇宙科学・探査について世界的に優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与するとともに、我が国の学術研究と宇宙開発利用を支える人材を育成する。

平成28年度末までの達成状況・実績

- 異常事象により運用を断念したX線天文衛星ASTRO-Hの原因究明を行い、今後の再発防止対策を取りまとめ着手するとともに、代替機の開発に向けた検討を実施した。
- 戦略的中型計画1の第1候補として、火星衛星サンプルリターン計画について、ミッション立案に向けた調査研究を開始した。
- 小型月着陸実証機の開発に着手した。また、公募型小型計画2、3の公募を実施した。
- 宇宙科学・探査分野における多様な小規模プロジェクト等を通じた人材育成の仕組みについて検討を実施した。

平成29年度以降の取組

- X線天文衛星代替機の開発に着手し、平成32年度打上げを目指す。
- 戦略的中型計画1の第1候補としての具体化を検討するため、調査研究を踏まえた火星衛星サンプルリターン計画の開発研究を実施する。また、戦略的中型計画2について、候補ミッションの技術検討等を行い、ミッション意義及び成立性等を踏まえて選定する。
- 小型月着陸実証機の平成31年度打上げを目指して開発を進める。公募型小型計画2、3について、提案ミッションの技術検討等を行い、ミッション意義及び成立性等を踏まえ選定を進める。
- 木星氷衛星探査計画(JUICE)等の国際プロジェクトへの参画検討や多様な飛翔機会の拡大等により小規模プロジェクトを充実させる。これらを通じ人材育成の機会を確保する。

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成33年度 (2021年度)	平成34年度 (2022年度)	平成35年度 (2023年度)	平成36年度 (2024年度)	平成37年度 以降
26 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	<b>日本実験棟「きぼう」の運用・利用</b> [文部科学省]						<b>新たな日米協力の枠組みについて、米国政府との合意を得て、必要な取組を進める。</b> [文部科学省]				
	<b>国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費への対応</b> ・宇宙ステーション補給機「こうのとりの運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]										
新たな日米協力の枠組の合意を得てHTV-X開発着手											
▲ 打上げ (HTV5号機)   ▲ 打上げ (HTV6号機)   ▲ 打上げ (HTV7号機)   ▲ 打上げ (HTV8号機)   ▲ 打上げ (HTV9号機)											
※HTV: 宇宙ステーション補給機「こうのとりの」											
102											

26 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動

**成果目標**  
 【基盤】 将来の人類の活動領域の拡大へ寄与すると共に、技術蓄積や民間利用拡大を戦略的に実施し、費用対効果を向上させつつ、引き続き我が国の宇宙分野での国際的な発言力を維持する。  
 平成33年以降平成36年(2021年以降2024年)までのISS延長への参加の是非及びその形態の在り方については、様々な側面から総合的に検討を行い、平成28年度末までに結論を得る。

**平成27年度末までの達成状況・実績**  
 ■ 日米宇宙協力の新たな時代に相応しいISSの新たな利用形態の実現やISSによるアジア諸国との連携強化等、ISS及びHTV-Xが新たな技術・機器の技術実証プラットフォームの役割を果たすこと等の取組について、宇宙政策委員会の見解に基づき、米国政府との調整に着手した。  
 ■ ISSにおける日米協力の戦略的・外交的重要性を踏まえ、ISSの新たな利用形態の実現やISSによるアジア諸国との連携強化等に資する新たな日米協力の枠組について米国政府との合意を得て、平成33年以降平成36年(2021年以降2024年)までのISS延長への参加を決定することとした。

**平成28年度以降の取組**  
 ■ 日本実験棟「きぼう」の運用・利用及び宇宙ステーション補給機「こうのとりの」の運用を着実に実施すると共に、新たな日米協力の枠組について米国政府との合意を得て、HTV-Xの開発に着手し、共通運用経費に対応する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
26 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	日本実験棟「きぼう」の運用・利用 [文部科学省]										
	国際宇宙ステーション(ISS)の 共通運用経費への対応 ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]										
	▲ 打上げ ▲ 打上げ ▲ 打上げ ▲ 打上げ ▲ 打上げ (HTV5号機)(HTV6号機)(HTV7号機)(HTV8号機)(HTV9号機)										
	HTV-Xの開発 概念設計・基本設計 → 詳細設計 → PFM製作・試験・維持設計 → HTV-Xの運用 日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム(JP-US OP3)の推進										
※HTV:宇宙ステーション補給機「こうのとり」											

26 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動

成果目標

【基盤】 将来の人類の活動領域の拡大へ寄与すると共に、技術蓄積や民間利用拡大を戦略的に実施し、費用対効果を向上させつつ、引き続き我が国の宇宙分野での国際的な発言力を維持する。

平成33年以降平成36年(2021年以降2024年)までのISS延長への参加の是非及びその形態の在り方については、様々な側面から総合的に検討を行い、平成28年度末までに結論を得る。

平成28年度末までの達成状況・実績

■米国との間で合意した「日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム(JP-US OP3)」の具体化に向けて日米間の協議を開始し、材料研究の分野での実験装置の相互利用等の新たな取組を開始した。

■アジア諸国への「きぼう」利用拡大を図るため、アジア・太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)の機会を利用し、アジア諸国に対して「きぼう」での実験・サービス等の紹介、情報発信を実施した。

■HTV後継機として、機能集約により様々な発展活用が可能となる新しい宇宙ステーション補給機「HTV-X」の開発に着手した。

平成29年度以降の取組

■日本実験棟「きぼう」の運用・利用及び宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用を着実に実施すると共に、JP-US OP3を推進しISSの成果最大化を図る。

■HTV-Xについては、平成29年度に詳細設計を開始する。

年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
27 国際 有人 宇宙 探査	<p><b>国際有人宇宙探査</b> [文部科学省]</p> <p>★ 第2回国際宇宙探査 フォーラム (ISEF2)</p> <p>↑ 国際宇宙探査 の方策や参加 の在り方に関す る検討を開始 [文部科学省]</p>										

## 27 国際有人宇宙探査

**成果目標**

【基盤】 他国の動向も十分に勘案の上、その方策や参加の在り方について、慎重かつ総合的に検討を行う。

**平成27年度末までの達成状況・実績**

- 各国との調整を経て、第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2) を平成29年後半に東京で開催することを決定した。
- 国際宇宙探査の方策や参加の在り方に関する検討を平成27年度から開始する。

**平成28年度以降の取組**

- 国際宇宙探査の方策や参加の在り方に関する検討について、平成29年度前半を目途に取りまとめを行う。
- 上記検討結果を踏まえ、第2回国際宇宙探査フォーラム (ISEF2) を主催する。